

## 令和7年度「広島労働局働き方改革推進協議会」（広島政労使会議）

日 時： 令和8年1月 29 日（木） 10：15～11：45

場 所： ホテルメルパルク広島 5階 桜

出席者： 「[出席者名簿](#)」参照

主たるテーマ： 「賃金引上げ」に向けた取組

サブテーマ： 若者や女性が働きたいと思う広島を目指して ～今、我々にできること～

### 【議事概要】

本協議会では、物価上昇が長期化する中での持続的な賃上げを最大の共通課題とし、行政機関の取組等を説明後、現状認識と課題、必要な支援策について意見を交わした。主な意見は、以下のとおり。

#### 1. 賃上げをめぐる認識

- 物価上昇を上回る賃上げは、企業の責務、会社の人材確保の面からも実現していかなければならない、実現する努力をしていかなければならないと思っている。
- トランプ政権による関税を武器としたディールや中国からの輸出規制など世界経済は混乱を極めており、賃上げを躊躇させる状況が多々ある。
- 中小企業は、実際には生産性は大きく上がっておらず、無理をして防衛的な賃上げを行っている。
- 持続的な賃上げの実現には、価格転嫁、高付加価値化に加えデジタル DX を活用した生産性の向上が必要不可欠である。

#### 2. 価格転嫁の現状と課題

- 価格転嫁は一定程度進展しているものの、労務費の転嫁は依然として困難で、サプライチェーンの深い段階に位置するほど厳しい。
- 取適法の改正により、中小企業から大企業への価格転嫁は進んでいるが、取適法の対象ではない中堅企業が大企業と価格交渉する時には、特に労務費の価格転嫁において厳しいものがある。
- パートナーシップ構築宣言の普及拡大に取り組んでいるが、労務費を含めた適正価格の実現には、まだ道半ばといった状況である。
- 中小企業以外であってもサプライチェーン全体で価格転嫁を行うことについて、公正取引委員会だけでなく行政全体で気運の醸成を図ってほしい。
- 取引慣行を改善し、価格転嫁を円滑なものとするために、サプライチェーン全体への浸透が不可欠であり、賃上げ原資の確保のために取適法の周知広報を徹底してもらいたい。
- 価格交渉を進めやすい雰囲気そのものができつつあるものの、十分な価格転嫁を実現できているとは言えず、引き続き徹底した取り組みが求められる。

#### 3. 中小企業への支援制度の課題

- 様々な補助金を出してもらっているが、その補助金でデジタル人材の育成や AI を使ってどのように生産性を上げていくためのノウハウ等の指導を考えてもらいたい。
- 国において、多面的かつ強力な支援策をとっているが、申請に関しての時期や期限などの問題により、支援策があっても活用できていない事業者が多いことから、より実態に即した支援を改めてお願いしたい。
- 事業者は社会保険料の負担の増加に苦しんでおり、一定の賃上げを行う事業者に対する暫定的な社会保険料軽減について検討してもらいたい。
- ものづくり補助金、省力化補助金は補正予算のため、複数年での十分な予算を計上してもらいたい。
- 個社では対応困難な業務プロセスの最適化やサプライチェーン全体を支援対象とする補助事業、専門人材の育成確保に対する支援を望む。

#### 4. 働き方改革・時間外労働規制

- 建設・運輸分野では、時間外労働の上限規制によって、建物の工期の延長や物流の遅れなど国民生活、事業者の活動に影響を与えている。実態に即して、当事者の意見を聞いたうえで検討を加速してもらいたい。

#### 5. 若者・女性に選ばれる地域・職場づくり

- 介護との両立に苦勞している方も多いため、介護のための制度、補助金を考えてもらいたい。「ワーク・ライフ・バランス」に加え、子育てのケア・病人の看護・老人の介護を含めた「ワーク・ライフ・ケア・バランス」を考えていく必要がある。親の介護で広島にUターンする人を考えて、中高年齢層の採用にも力を入れる必要がある。
- 次世代を担う若者、女性に住み続けてもらえるような、明るく安心・安全で魅力的な街づくりへの取り組みが地域の雇用創出につながり、将来的な定住人口の増加につながっていくと思われる。
- 日本経済が転換期を迎える今こそ、次の一步を踏み出す絶好のタイミングであり、中小企業の経営者もマインドを変えていく必要がある。国、県、関係団体がこれまで以上に密接に連携して、中小企業の挑戦をしっかりと支えていく必要がある。

#### 6. 労働側の意見

- 昨年の春闘での賃上げ率は過去最高の数字で高水準だったが、実質賃金は依然として改善していない。
- 2026年春闘では、物価上昇を1%程度上回る賃金上昇をノルムとして定着させたいと考え、賃上げ率5%以上（中小労組：6%以上）を目安に取り組んでいく。
- 医療・介護・福祉分野で働く方々、広島県全体に賃上げの流れを波及させていきたい。
- 労務費の適切な価格転嫁のための価格交渉に関する指針の周知等を行い、指針を反映したパートナーシップ構築宣言を一層拡大していく必要がある。

#### 7. 共同宣言の採択

- 「適正な取引による価格転嫁」、「生産性の向上」、「魅力ある職場づくり」に、緊密に連携して取り組むことを共同宣言した。（「[共同宣言](#)」参照。）